

設置計画の概要

事項	記入欄											
事前相談事項	事前伺い											
計画の区分	大学院連合教職実践研究科の課程変更(連合参加大学の追加)											
フリガナ	コウツクダイガクホウジン キョウトキョウイクダイガク											
設置者	国立大学法人 京都教育大学											
フリガナ	キョウトキョウイクダイガクダイガクイン											
大学の名称	京都教育大学大学院 (Kyoto University of Education, Graduate School)											
新設学部等における教育研究上の目的、養成する人材像	① 養成する人材像 教職に関する高度な専門的知識と実践的指導力を統合的に有する教員 ② 学生が身につけるべき力量 1. 教師として教育の現状や課題を多様な文脈から読み解く力と今後のあり方を構想する力 2. 教職に関する高度な専門的知見に基盤をおいた実践的指導力 3. 自己の職能を向上させるための実践に基盤をおいた自己省察力と研究開発力及び組織運営能力 4. 豊かな人間性、社会性と高い職業倫理にねざした職務遂行力 ③ 修了後の進路 公立学校等教員											
既設学部等における教育研究上の目的、養成する人材像	① 養成する人材像 教職に関する高度な専門的知識と実践的指導力を統合的に有する教員 ② 学生が身につけるべき力量 1. 教師として教育の現状や課題を多様な文脈から読み解く力と今後のあり方を構想する力 2. 教職に関する高度な専門的知見に基盤をおいた実践的指導力 3. 自己の職能を向上させるための実践に基盤をおいた自己省察力と研究開発力及び組織運営能力 4. 豊かな人間性、社会性と高い職業倫理にねざした職務遂行力 ③ 修了後の進路 公立学校等教員											
新設学部等において取得可能な資格	・小学校教諭専修免許状 ・中学校教諭専修免許状(国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、技術、家庭、英語) ・高等学校教諭専修免許状(国語、地理歴史、公民、数学、理科、音楽、美術、工芸、書道、保健体育、家庭、情報、農業、工業、英語) ① 国家資格 ② 資格取得可能 ③ 本研究科で必要な単位を修得し修了すれば、既に取得している小学校・中学校(各教科)・高等学校(各教科)の一種免許状をもとに、専修免許状を取得することができる。											
既設学部等において取得可能な資格	・小学校教諭専修免許状 ・中学校教諭専修免許状(国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、技術、家庭、英語) ・高等学校教諭専修免許状(国語、地理歴史、公民、数学、理科、音楽、美術、工芸、書道、保健体育、家庭、情報、農業、工業、英語) ① 国家資格 ② 資格取得可能 ③ 本研究科で必要な単位を修得し修了すれば、既に取得している小学校・中学校(各教科)・高等学校(各教科)の一種免許状をもとに、専修免許状を取得することができる。											
概要	新設学部等の名称		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	授与する学位等		開設時期	専任教員		
							学位又は称号	学位又は学科の分野		異動元		助教以上
新設学部等	連合教職実践研究科 [The United Graduate school of Professional Teacher Education]	教職実践専攻 [Specialty of Professional Teacher Education]	2	60	-	120	教職修士(専門職)	教員養成関係	平成31年4月	連合教職実践研究科	12	8
要の										計	12	8
概要	既設学部等の名称		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	授与する学位等		開設時期	専任教員		
							学位又は称号	学位又は学科の分野		異動先		助教以上
既設学部等	連合教職実践研究科 [The United Graduate school of Professional Teacher Education]	教職実践専攻 [Specialty of Professional Teacher Education]	2	60	-	120	教職修士(専門職)	教員養成関係	平成20年4月	連合教職実践研究科	12	7
要の										計	12	7
【備考欄】												
大学院設置基準第14条における教育方法の特例を実施												

【施設・設備の状況】

校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体		
	校 舎 敷 地	99,682 m ²	0 m ²	0 m ²	99,682 m ²			
	運 動 場 用 地	41,042 m ²	0 m ²	0 m ²	41,042 m ²			
	小 計	140,724 m ²	0 m ²	0 m ²	140,724 m ²			
	そ の 他	0 m ²	0 m ²	0 m ²	0 m ²			
	合 計	140,724 m ²	0 m ²	0 m ²	140,724 m ²			
校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	大学全体		
		40,498 m ² (40,498 m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	40,498 m ² (40,498 m ²)			
教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体		
	42 室	52 室	83 室	3 室 (補助職員 1人)	1 室 (補助職員 0人)			
専 任 教 員 研 究 室		新設学部等の名称		室 数		連合教職実践研 究科全体		
		連合教職実践研究科		18 室				
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	大学全体での共用分 図書 338,575 〔56,098〕 学術雑誌 7,093 〔1,483〕 *特定不可分のため大学 全体数 電子ジャーナル 7,207 〔7,207〕 視聴覚資料 2,445
	連合教職実践研究科	6,309 [107] (6,309 [107])	60 [0] (60 [0])	* *	* *	164 (164)	0 (0)	
	計	6,309 [107] 6,309 [107]	60 [0] (60 [0])	* *	* *	164 (164)	0 (0)	
図 書 館		面積	閲覧座席数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
		4,307 m ²	285		401,083			
体 育 館		面積	体育館以外のスポーツ施設の概要					
		1,416 m ²	野球場1面		テニスコート5面			

【既設学部等の状況】

既 設 大 学 等 の 状 況	大 学 の 名 称	国立大学法人 京都教育大学							
	学 部 等 の 名 称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	定員 超過率	開設 年度	所 在 地
	教育学部 学校教育教員養成課程	年	人	年次 人	人	学士(教育学)	1.07 1.07	昭和24年度 平成18年度	京都府京都市伏見 区深草藤森町1番 地
	教育学研究科 学校教育専攻	2	17	—	34	修士(教育学)	1.02	平成2年度	京都府京都市伏見 区深草藤森町1番 地
	障害児教育専攻	2	5	—	10	修士(教育学)	1.00	平成2年度	
	教科教育専攻	2	35	—	70	修士(教育学)	1.12	平成2年度	
	連合教職実践研究科 教職実践専攻	2	60	—	120	教職修士(専門職)	0.98 0.98	平成20年度	京都府京都市伏見 区深草藤森町1番 地
	名 称：附属幼稚園		目的：幼児に対する保育 大学における幼児の保育に関する研究への協力 学生の教育実習の実施						
	所 在 地：京都市伏見区桃山井伊掃部東町16番地		設置年月：昭和26年3月						
	規 模 等：土地2,415 m ² 建物870 m ²								
名 称：附属桃山小学校		目的：児童に対する教育 大学における初等教育に関する研究への協力 学生の教育実習の実施							
所 在 地：京都市伏見区桃山筒井伊賀東町46番地		設置年月：昭和26年3月							
規 模 等：土地12,296 m ² 建物5,771 m ²									

附属施設の概要

<p>名称：附属桃山中学校 目的：生徒に対する教育 大学における中等教育に関する研究への協力 学生の教育実習の実施 所在地：京都市伏見区桃山井伊掃部東町16番地 設置年月：昭和26年3月 規模等：土地22,091㎡ 建物6,212㎡</p>
<p>名称：附属京都小中学校 目的：児童・生徒に対する教育 大学における初等・中等教育に関する研究への協力 学生の教育実習の実施 所在地：京都市北区紫野東御所田町37番地（西エリア 初等部） 京都市北区小山西大野町1番地（東エリア 中・高等部） 設置年月：平成29年4月 規模等：土地37,460㎡ 建物13,692㎡</p>
<p>名称：附属高等学校 目的：生徒に対する教育 大学における中等教育に関する研究への協力 学生の教育実習の実施 所在地：京都市伏見区深草越後屋敷町111番地 設置年月：昭和40年4月 規模等：土地37,245㎡ 建物7,968㎡</p>
<p>名称：附属特別支援学校 目的：児童・生徒に対する教育 大学における特別支援教育に関する研究への協力 学生の教育実習の実施 所在地：京都市伏見区深草大亀谷大山町90番地 設置年月：昭和44年4月 規模等：土地34,083㎡ 建物4,327㎡</p>
<p>名称：教育創生リージョナルセンター機構 教職キャリア高度化センター 目的：教員養成段階から教職キャリアを積む過程全体の支援並びに支援に関する研究開発を行い、教員養成・研修の高度化を推進すること 所在地：京都市伏見区深草藤森町1番地 設置年月：平成30年4月 規模等：建物1,529㎡（教育臨床心理実践センターと合算）</p>
<p>名称：教育創生リージョナルセンター機構 特別支援教育臨床実践センター 目的：特別支援教育に関する臨床的研究及び指導方法の開発等を行い、教育相談や研修活動を通して地域社会に貢献すること 所在地：京都市伏見区深草藤森町1番地 設置年月：平成19年7月 規模等：197㎡</p>
<p>名称：教育創生リージョナルセンター機構 教育臨床心理実践センター 目的：教育臨床心理に関する教育・研究・地域支援並びに関連する事業を推進すること 所在地：京都市伏見区深草藤森町1番地 設置年月：平成22年8月 規模等：建物1,529㎡（教職キャリア高度化センターと合算）</p>
<p>名称：環境教育実践センター 目的：本学における環境教育を推進すること 所在地：京都市伏見区深草越後屋敷町112番地 設置年月：平成4年4月 規模等：建物793㎡</p>
<p>名称：情報処理センター 目的：全学の共同利用施設として、学術研究、情報処理教育及びその他の情報処理に資すること 所在地：京都市伏見区深草藤森町1番地 設置年月：平成6年2月 規模等：建物470㎡</p>
<p>名称：保健管理センター 目的：本学の保健管理に関する専門的業務を一体的に行い、もって学生及び教職員の心身の健康の保持増進を図ること 所在地：京都市伏見区深草藤森町1番地 設置年月：昭和50年4月 規模等：建物304㎡</p>

(注)

- 1 空欄には、「-」又は「該当なし」と記入すること。
- 2 「施設・設備の状況」の記載方法は「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(平成30年度改訂版)」P38~を参考にすること。
- 3 「既設学部等の状況」の記載方法は「大学の設置等に係る提出書類の作成の手引(平成30年度改訂版)」P41~を参考にすること。

教育課程等の概要(事前伺い)

(大学院連合教職実践研究科)

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手		
共通必修科目	カリキュラム概論	1・2前	2			○			1	1					兼1 オムニバス共同
	カリキュラムの開発と実践A	1・2後		2		○			2						
	カリキュラムの開発と実践B	1・2後		2		○			1						兼1 オムニバス共同
	教科指導の理論と課題	1・2前	2			○			1	1					
	教科指導実践演習A	1・2前		2			○		2	2					兼1 兼1 オムニバス共同
	教科指導実践演習B	1・2後		2			○		1						
	生徒指導の理論と実践	1・2前	2			○			1						兼2 兼1 オムニバス共同
	生徒指導実践演習	1・2後	2				○		2						
	学級経営の実践と課題A	1・2後		2		○									兼1 兼1
	学級経営の実践と課題B	1・2後		2		○			1						
	学校づくりと学校経営A	1・2後		2		○									兼1 兼1
	学校づくりと学校経営B	1・2前		2		○									
	現代社会と学校教育	1・2前	2			○			3	1					共同
	教員の職務と役割	1・2後	2			○			1						
小計(14科目)		—	12	16	0	—	—	—	7	3	0	0	0	兼6	—
教職専門実習	教職専門実習Ⅰ	1後		3				○	7	3					兼4 兼4
	教職専門実習Ⅱ	2前		7				○	7	3					
	教職専門実習Ⅲ	1通		3				○	7	3					兼4 兼4
	教職専門実習Ⅳ	2通		4				○	7	3					
	教職専門実習A	1後	3					○	1						兼1 兼1
	教職専門実習B	1通	3					○							
	教職専門実習C	2通	4					○							
小計(7科目)		—	10	17	0	—	—	—	8	3	0	0	0	兼6	—
コース必修科目	授業コミュニケーション論	1・2前	2			○			1						兼2 兼2 兼2
	授業研究の理論と実践	1・2後	2			○				1					
	現代的教育課題の教材化と授業実践	1・2後	2			○				1					兼2 兼2 兼2
	授業力高度化演習	1・2後	2				○		1	2					
	授業力高度化実践研究Ⅰ	1・2通	2				○		2	1					兼2 兼2
	授業力高度化実践研究Ⅱ	2後	2				○		2	1					
	望ましい集団づくりの実践と課題	1・2前	2			○			1						兼1 兼1
	児童生徒理解の理論と実践	1・2後	2			○			1	1					
	教育相談・特別支援演習	1・2前	2				○								兼1 兼1
	生徒指導充実のための学校内外の連携	1・2後	2			○			1						
	生徒指導力高度化実践研究Ⅰ	1・2通	2				○		2						兼2 兼2
	生徒指導力高度化実践研究Ⅱ	2後	2				○		2						
	教育改革と教育行政・学校経営	1・2前	2			○			1						兼1 兼1
	教育法規の適用と課題	1・2後	2			○			1						
学校づくりとリーダーシップ	1・2前	2			○									兼1 兼1	
学校組織改善の理論と手法	1・2前	2			○										
学校の危機管理	1・2後	2			○									兼1 兼1	
学校経営力高度化実践研究	1・2通	2				○		1							
小計(18科目)		—	36	0	0	—	—	—	7	4	0	0	0	兼6	—
選択科目	社会認識を培う授業の実践	1・2後		2		○									兼1
	量的アプローチ授業分析研究	1・2後		2		○				1					
	情報機器操作法	1・2前		2		○				1					兼1
	教育実践記録の国際比較	1・2後		2		○				1					
	問題行動改善のための事例研究	1・2前		2		○			1						兼1
	人格理解のための理論と臨床技法	1・2前		2		○									
	現代社会と子どもの育ち	1・2前		2		○			1	1					兼1 兼1 兼1
	教員の意識と組織行動	1・2前		2		○									
	地球・生命・環境と人間	1・2後		2		○									兼1 兼1
	現代の学校と共生教育	1・2後		2		○									
	教育行政・学校経営改善実践演習	1・2前		2		○		○	1						兼1 兼1
	学校事務と学校財務	1・2後		2		○			1						
	授業力熟達の理論と実践	1・2後		2		○									兼1 兼1
	教育評価実践論	1・2後		2		○									
スクールアイデンティティの形成と教員の役割	1・2前		2		○									兼1 兼1	
学校の魅力化と地域との連携	1・2後		2		○										
小学校英語実践演習	1・2後		2			○								兼1 兼1	
「問い」から考える教育学	1・2前		2		○										

学級づくりの歴史と現在	1・2前	2	○									兼1	隔年
平和教育論	1・2後	2	○									兼1	隔年
人権教育の課題と模索	1・2後	2	○									兼1	隔年
教育評価について考える	1・2後	2	○									兼1	隔年
教師の成長について考える	1・2前	2	○									兼1	隔年
子どもと表現について考える	1・2前	2	○									兼1	隔年
学びと動機づけの理論と実践	1・2後	2	○									兼1	隔年
学校心理学総論	1・2後	2	○									兼1	隔年
認知発達と教育的支援	1・2後	2	○									兼1	隔年
学校カウンセリングの理論と実際	1・2前	2	○									兼4	隔年
人権に基づく性の学習	1・2後	2	○									兼1	隔年
幼小接続について考える	1・2前	2	○									兼1	隔年
学校という組織を考える	1・2後	2	○									兼1	隔年
保育の専門性について考える	1・2前	2	○									兼1	隔年
小計 (33科目)	—	0	64	0	—	—	3	3	0	0	0	兼24	—

合計 (72科目)	—	58	97	0	—	—	8	4	0	0	0	26	—
-----------	---	----	----	---	---	---	---	---	---	---	---	----	---

学位又は称号	教職修士 (専門職)	学位又は学科の分野	教員養成関係
--------	------------	-----------	--------

設置の趣旨・必要性

I 設置の趣旨・必要性

○ 京都教育大学大学院連合教職実践研究科の設置の趣旨等

京都教育大学大学院連合教職実践研究科は、教員養成を通じて次世代の教育及び社会をより一層発展させていくことに寄与することを設置理念としている。その理念を実現するために、これまで取り組んできた教育改革のもと、新しいシステムによる教育課程と指導体制を構築し、豊かな実践的指導力を備え、かつ成熟した教養ある専門家教員を育成することを本研究科における教育の目的とする。

大学のまちである京都には、今回連合に加入する京都橘大学を含めて教員養成課程を有する多くの大学があり、これまで多数の卒業生が教職について活躍している。また、各大学の教員養成システムは多様であり、有する人的・物的資源も多彩である。こうした多様な大学の実績と力を結集したものが本研究科、連合方式の教職大学院である。連合方式によって各大学が提供する講座の種類や範囲が幅広くなり、多彩な講師陣により充実したカリキュラムを編成できるなど、多様で高度な教員養成を行うことが可能となる。

このように、京都の教職課程をもつ大学が力を結集して教職大学院を設置することによって、現職教員及び学部卒の教員免許所持者の質的高度化を図ることには、教員の任命権者である京都府・京都市教育委員会も本連合教職実践研究科の創設時から大きな期待を寄せていて、本研究科の継続・発展を期待して本研究科の連携機関として実務家教員を派遣するなど強力な支援体制を組んでいる。

本研究科は、現職教員及び学部卒の教員免許所持者の質的高度化を図るため、授業力、生徒指導力、学校経営力のそれぞれを中心としながら、理論と実践を架橋した実践的な教育学や心理学を学問分野としている。そして、各教科内容の専門的知識や指導技術などは当然のことながら、生徒指導や学級経営などについても、高度な職業的専門性を有するとともに豊かな人間性・社会性を備えた教員を養成して研究科の理念を実現し、社会の要請に応える。

○ 京都教育大学大学院連合教職実践研究科の強み、特色、実績

上述のように、各機関が有している人的資源と蓄積している知的資源を最大限に活かすことができる連合方式の大学院であること、すなわち多様性が本研究科の強みであり、その特色として、京都の国私7大学と京都府・京都市教育委員会の協働による設置運営、大学と学校教育の場を学びのフィールドとする教育課程、研究者教員と実務家教員によるきめ細やかな院生指導、教育実践に精通した教員による実地教育指導と教員就職支援等が挙げられる。これらを基盤として、設置以来、約350名の教員就職者を輩出するとともに、現職教員を対象とした中核的中堅教員や管理職教員の養成を行うなど、地域の教育に貢献してきた。

○ 京都教育大学大学院連合教職実践研究科への京都橘大学新規加入について

京都橘大学は6学部5研究科を有する総合大学である。同大学は、平成19年に文学部に児童教育学科を開設（その後、平成22年に人間発達学部児童教育学科へ改組）以来、小学校教諭第一種免許課程、幼稚園教諭第一種免許課程及び保育士養成課程の認可を受け、教育・保育分野の人材養成を開始した。平成21年には教職保育職支援室を開設して学生のキャリア形成から採用試験対策までを一貫して支援する体制を整えている。さらに、平成29年度からは更なる教員養成課程の充実を図るため発達教育学部児童教育学科を設置した。

このように、長年、多くの教員を養成し地域に輩出するとともに、更なる教員養成課程の充実を図ってきている京都橘大学が連合教職実践研究科へ新規加入することのメリットは以下のとおりである。

- ① 教育研究機能の強化
 - ・京都橘大学は教授理論や授業分析、教育評価、現代的教育課題及び教育方法学の理論等に通じる教員を保持しており、連合教職実践研究科への教員派遣により連合教職実践研究科の指導体制の強化が図られる。
 - ・京都橘大学から派遣される教員並びに同大学との連携により、実務家教員と研究能力の高い研究者教員との協働が一層促進され、更なる高度な教育実践・研究の取組が図られる。
 - ・教職課程の連携・協同を進める本学にとって、京都府内私立大学との連携の拡大が図られる。
- ② 効率性の確保 (教育課程領域の優れた教員の確保)
 - ・京都橘大学から派遣される優れた研究者教員の派遣により、連合教職実践研究科における研究者教員の業務の分担を軽減できること。
 - ・京都橘大学からの研究者教員の派遣により、教育研究機能を強化するための研究者教員の確保に要する新たな人件費(一千万円超)の負担が生じないこと。
- ③ 京都府・京都市教育委員会では、教育方針を理解し、連携協力する教員養成学部等の高度化を図ることで、優秀な教員の輩出を目標に掲げており、京都橘大学の加入はその意にも適う。

II 教育課程編成の考え方・特色

(教育課程の全体像の特色)

本研究科では、現職教員や連合構成大学等から多様な経験や力量をもって入学してくる院生の個に応じた、高度な実践的指導力を育成するために、以下に記述するように大きく三段階の資質・能力の育成を想定した教育課程を設定している。すなわち、すべての院生が共通に履修する「共通必修科目」及び「教職専門実習」、各コースにより履修する「コース必修科目」、さらに個々の院生が伸ばすべき力量に応じて選択的に履修する「選択科目」から教育課程を構成している。

このような設定により、まず教員として求められる総合的な資質や能力を「共通必修科目」や「教職専門実習」で向上させる。次に、各院生が所属するコースごとに、特化した分野の具体的な力量を「コース必修科目」で伸ばさせ、さらに院生個々の得意分野のさらなる伸長、あるいは専門性のさらなる深化をめざして、深い学識や高い実践力を「選択科目」で身につけることができる。

本研究科の授業は、「教育についての理論と実践の架橋・往還・融合」を図るために、各授業科目については、連合構成大学から赴任する優れた専門性をもつ研究者教員と、連携する教育委員会での勤務や学校現場での実践を通して豊かな実務経験をもつ実務家教員とが、協働して行うことを原則とする。また、各授業科目においては、連携協力校を学びのフィールドとし、各授業のテーマについて大学の講義での理論的整理、連携協力校でのフィールドワーク、大学でのワークショップによる事例研究やシミュレーション、連携協力校での実証授業や参与観察、そして大学における分析・省察を通じた理論的裏付けに基づく知見の整理といった往還の過程をたどることで理論と実践の融合を図る。

(特色をもたせた3つのコースを設定)

本研究科では、入学する多様な院生の個々の資質・能力をしっかりと見極め、それぞれに応じた職能の成長を促進していくために、PDCAサイクルに基づく授業改善をリードする教員を養成する「授業力高度化コース」、多面的なアプローチからより深く子どもを理解する教員を養成する「生徒指導力高度化コース」、信頼される学校づくりを担うスクールリーダーを養成する「学校経営力高度化コース」の3コースを設定している。

(授業及び研究指導の内容及び方法の改善に向けた取組)

本研究科では、授業及び研究指導の内容及び方法の改善を図るため、以下のとおり、組織的な研修及び研究を定期的・継続的に実施している。

・授業研究会

毎年度、テーマを設定し、研究科全体で授業研究会を実施している。授業参観を相互に行い、授業のねらいや方法、院生の学びなどについて、意見交換を行い、授業のあり方について考え理論的、実践的知見を深める機会としている。

・FD研修会

毎年度末、二日間にわたるFD研修会を実施している。一日は、他の教職大学院の視察等を行い、その視野を広げる取組を、もう一日は、視察結果を踏まえながら、当該年度の本研究科の取組について総括を行い、成果と課題について意見交換を行う研修会を実施している。

・授業アンケート、研究科アンケート

授業アンケートについては、すべての授業を対象として実施している。さらに、研究科全体に対するアンケートを実施し、カリキュラム、履修指導、就職支援、施設・設備、本研究科入学による成果などについて院生の意見を収集している。各教員は、担当した授業の評価結果について分析・検証し、見解をまとめ、また、評価・FD委員会は、全体の傾向について分析・検証し、成果と課題をまとめ、それらを連合教授会において報告・意見交換することで研究科全体としての授業改善へつなげる仕組みを構築している。

・教育委員会や修了生からの意見聴取

京都府・市の教育委員会を訪問し、在籍院生の状況について報告するとともに、修了生の勤務状況について意見聴取をし、教職大学院教育の成果について確認している。初任者修了生については、京都府・市を中心に毎年約20名程度の初任者修了生の勤務する学校を訪問し、修了生本人から勤務状況を聴取するとともに、校長からの勤務状況に対する評価も聴取し、その成果について点検評価を行っている。修了後5年を経過した修了生についても、現在の勤務状況や教職大学院の学びの成果などに関するアンケート調査を行うとともに、大学に参集して意見交換する場を設け、教職大学院教育の成果を検証している。さらに初任者修了生、修了後5年を経過した修了生の課題を、「就職対策連絡会議」や「評価・FD委員会」で整理し、教授会で報告、共有化を図るとともに、その課題克服の方策についてFD研修会などの場で協議をしている。このように、在籍院生のみならず、校長や修了生の意見についてもカリキュラムや授業に反映する仕組みを整えている。

これらの数多くの取組は、本研究科の全教員が参加する体制で実施しており、平成31年度に京都橋大学が新規加入した後においても、定期的・継続的に実施することとしている。

○ 連合教職実践研究科における京都橋大学の役割について

京都橋大学より派遣予定の教員は、宮城教育大学助教授、三重大学教育学部教授、同大学院教育学研究科（教職大学院）教職実践高度化専攻兼担教員などを歴任しており、教育方法学、教育課程論、性教育研究を専門分野とし、これまで優れた教育・研究業績をあげている。京都教育大学大学院連合教職実践研究科においては、その専門性を活かし、教職科目として「カリキュラム概論」「カリキュラムの開発と実践A」「カリキュラムの開発と実践B」、その他授業科目として「教職専門実習」「授業力高度化実践研究」を担当する予定である。この他に、院生指導や学生生活上の各種指導（修学・就職など）を行うとともに、教育に関する理論的及び実践的な研究に携わる他、研究科運営に関する学務（教授会、各種委員会、入学者選抜試験、修了論文報告審査会、その他研究科主催行事）についてもその一翼を担うこととなる。

なお、京都橋大学の新規加入については、平成29年2月に同大学から申出書を受けたのち、連合教職大学院構成大学・連携機関代表者会議（以下、代表者会議）や連合実務担当者会議において、同大学の実績の確認及び新規加入申請必要事項等（※）についての検討を重ね、平成29年9月、以下の内容を記した加入申請書の受領と同大学に対するヒアリングを経て、代表者会議において平成31年4月1日からの加入を承認した。

※申請書の主な記載事項：学生数、建学の精神等、カリキュラムの特色等、教員養成に関する支援体制・組織の状況、支援の具体的内容、取得できる教員免許の種類等、教職への就職状況、加入を希望する理由、教員の派遣予定（資格審査含む）

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
共通必修科目20単位、コース必修科目12単位、選択科目から4単位、教職専門実習10単位を修得し、46単位以上修得すること。	1学年の学期区分	2学期
	1学期の授業期間	15週
	1時限の授業時間	90分

授 業 科 目 の 概 要			
(大学院連合教職実践研究科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通必修科目	カリキュラム概論	<p>(概要) (オムニバス方式／全15回) 本講義は、カリキュラム研究の基礎となる知識、今後の研究科での学びにつながる知識を修得することを目的としている。受講者のみならず研究科学生全体での学び合いにおいても、本講義で習得した知識を活用できることを目指す。</p> <p>(7 徳永 俊太／10回) 第1～5講義は学習科学についての知見を取り上げる。ヒトの学習のありようを認知科学と社会文化的研究の研究結果から概観する。ここでは学習科学を「認知科学」「状況的学習論」「学習デザイン」の3つの観点から、新しい学習理論の特徴と背景となる諸科学とその相互関係を概観し、学校教育の場での実践について考察する。第10～15講義は授業評価を含むカリキュラム評価とマネジメントの意義と方法を理解する。カリキュラムとその実践である授業の評価に関する理論と方法を歴史的な経緯を含めて理解し、カリキュラムと授業の評価に関する基本的な知識を獲得する。</p> <p>(5 佐藤 年明／5回) 第6～10講義は、学習指導要領の基本構造やカリキュラム編成の基本原則について解説し、学校教育全体の中でカリキュラムを考える視野を与える。また、現在着目されている新しい学校教育内容領域の基本的な考え方やカリキュラム開発上の課題について講義し、学校の実態に応じた特色あるカリキュラムを開発していくための基本的な力量形成を目指す。</p>	オムニバス方式
	カリキュラムの開発と実践A	<p>(概要) 「カリキュラム概論」の内容を踏まえ、本科目では各教科の単元計画を構想する。単元目標を達成するために各授業をどのように関連させて単元を構想するのかを学ぶ。また、ミドルリーダーとして各校の研究主任を担った場合に、各校のカリキュラムマネジメントができるように、現代的なテーマの「カリキュラム開発と運営の実際」を学ぶ。FWは先進的なカリキュラムを開発している小中学校において、その開発の方法と運営について実践的に学ぶ。</p> <p>(5 佐藤 年明／15回) 担当するクラスにおいて研究者の立場から授業を行う。</p> <p>(37 滝川 国芳／15回) 担当するクラスにおいて研究者の立場から授業を行う。</p> <p>(8 林 明宏／15回) 担当するクラスにおいて実務家の立場から授業を行うとともに、FWにおいて、そのコーディネートを担うとともに、具体的な調査や検証の手法について適宜アドバイスを行う。</p>	研究者教員と実務家教員が共同で担当
	カリキュラムの開発と実践B	<p>(概要) 本授業は現職教員院生を対象として実施する。学校における教育目標を設定していく際に必要となる視座を教育課程に関する文献を読んでいくことで身に付けていく。具体的には、学力の定義や学力評価、教育課程論の最新動向、学校論、学び論、教育目標論について、各自の現任校の実態に即した分析・検討を行い、考察を深める内容とする。</p>	

授 業 科 目 の 概 要			
(大学院連合教職実践研究科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通必修科目	教科指導の理論と課題	<p>(概要) (オムニバス方式/全15回) ○授業構成・デザイン論 (35 田中 曜次/5回 (第1~5講義)) 授業の基本構造について、授業づくりの基礎理論より学び、授業を組み立てるための方法・ポイント(教材研究の意義と方法、目標と評価、単元構成と授業展開、発問構成・板書計画、教材・資料・学習機器など)を確認し、学習目標を明確にした授業設計を構築するための力量を形成する。 ○学習過程・学習活動論 (6 佐々木 真理/5回 (第6~10講義)) 学習活動のあり方(類型)や学習者に対する指導・支援のあり方(授業形態:一斉指導・小集団学習、個に応じた学習、習熟度別学習、話し合い活動、調べ学習など)について教育方法論からアプローチし、事例研究を通して的確な授業形態を編成し運用できる能力を身に付ける。 ○授業におけるICTの活用 (1 浅井 和行/5回 (第11~15講義)) 授業や学習活動におけるICT機器の活用の基本 ICT (Information and Communication Technology) について体系的に理解し、それぞれのメディアの特性と現在の学校のデジタル学習環境の実態について学ぶ中で、これまでのICTを活用した教育の成果と課題を明らかにし、よりよい授業実践を行うための力量を形成する。</p>	オムニバス方式
	教科指導実践演習A	<p>(概要) 「教科指導の理論と課題」の学びを踏まえ、実務家教員より「教科における授業づくりの手順とポイント」及び「模擬授業」について説明を受ける。この説明をもとに受講生は「授業の指導計画と教材研究、学習指導案づくり」を行い、「模擬授業」を実施し自身の課題の発見と修正を行う。続いて校種(小・中)別にFWを実施する。FWでは、教科の授業を中心に参観し、授業目標・内容・方法などを観察する。その上で、受講生は再度「模擬授業」を実施する。第2回目の模擬授業では課題を修正しよりよい授業を行うことが求められる。最後にグループワーク・全体討論などを行い、自身の教科指導力を高める。</p> <p>(35 田中 曜次/15回) 全体のコーディネート及び全体授業を行う。担当する院生のグループ指導及び個別指導を行う。 (6 佐々木 真理・8 林 明宏・10 河村 豊和・11 辻 元弘/15回) 担当する院生のグループ指導及び個別指導を行う。</p>	研究者教員と実務家教員が共同で担当

授 業 科 目 の 概 要			
(大学院連合教職実践研究科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通必修科目	教科指導実践演習 B	(概要) 「教科指導の理論と課題」の学びを踏まえ、自身の授業実践上の課題や校内の授業改善の課題について、FWや模擬授業・グループワークにより課題解決の方策を探る。FWは、言語活動の充実・共同的な学習・通常学級における特別支援など、授業改善のポイントとされる課題について研究を進めている学校を予定している。FWでの学びを生かし、受講生全員が「模擬授業」を行い、グループワーク・全体討論により自身の「授業改善案」を作成する。	
	生徒指導の理論と実践	(概要) (オムニバス方式/全15回) 広義の生徒指導ならびに進路指導のあり方について学ぶ。その基本的な考え方、個人指導、集団指導、学級・学年・学校経営、学習や授業との関連、学校内外の連携やチームによる支援、ケース会議の進め方、また保護者への対応や今日的な生徒指導上の具体的な課題について、教育学や心理学の知見をベースに、総合的な「学校臨床力」として検討し学んでいく。 (32 角田 豊/5回(第6~10講義)) 授業全体のコーディネートを行う。また、学校臨床力の基本概念について講義を行うとともに、カウンセリングのロールプレイ及び省察を行う。 (3 片山 紀子/5回(第1~5講義)) 戦後の子どもの変容及び現代の子どもの特徴、近年の児童生徒の問題行動の実態及びその背景について講義を行う。また、生徒指導に関する諸法令について講義を行うとともに、生徒指導の具体的場面を想定した演習を行う。 (36 保田 直美/5回(第11~15講義)) 逸脱と学校の関係、いじめが生じるメカニズムやいじめ言説、戦後の長期欠席者数の変遷や問題の捉えられ方の変遷、戦後日本における生徒指導組織の変遷、戦前・戦後の学校と家庭の関係性の変化について講義を行う。	オムニバス方式

授 業 科 目 の 概 要

(大学院連合教職実践研究科)

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通必修科目	生徒指導実践演習	<p>(概要) (オムニバス方式/全15回) 前期開講の共通必修科目「生徒指導の理論と実践」で学んだ基礎的な内容を学校現場での事例を交えながらより深化させる。 理論面の学習に加えて、事例に基づいて演習を行い、理論的な知を実践に生かす方法について探究を深める。 生徒指導に関わる領域の中から、不登校、問題行動、集団指導といったいくつかの具体的課題を取り上げ、それらへの取り組みの実践を学ぶ。 本授業では、グループディスカッション、演習を重視する。受け身的ではなく、能動的・主体的に考える姿勢と力、互いの考えをグループで共有し、展開していくコミュニケーション力の醸成を目指す。 (3 片山 紀子/5回 (第1~5講義)) オリエンテーションと、「ソーシャルスキルトレーニング」「構成的グループエンカウンター」「生徒指導とプレゼンテーション」「アサーション」についての演習・講義を担当する。 (4 小松 貴弘/6回 (第1、6~10講義)) オリエンテーションと、「生徒指導における児童生徒理解」「生徒指導と特別活動」「不登校をめぐる諸問題(全3回)」についての演習・講義を担当する。 (32 角田 豊/6回 (第1、11~15講義)) オリエンテーションと、「生徒指導における教師の省察」「生徒指導における教師の事例研究」「カウンセリングのロールプレイ(全2回)」「ロールプレイの振り返り」についての演習・講義を担当する。</p>	オムニバス方式 共同(一部)
	学級経営の実践と課題 A	<p>(概要) 学級経営とは学級における教育の全領域を通して行われる条件整備的な機能である。学級経営は教師・児童生徒・保護者などの複雑な相互作用のなかで展開されるため、「この場面ではこうする」といった断片化した技術ではなく、より根本的な見方・考え方を身につける必要がある。この授業では、理論的な考え方の学習、事例の検討、ロールプレイ、小学校でのFWなどを通して、学級経営について具体的なイメージを持ち、自分なりの見方・考え方を身につけることを目指す。</p>	

授 業 科 目 の 概 要			
(大学院連合教職実践研究科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通必修科目	学級経営の実践と課題 B	<p>(概要)</p> <p>本授業は学級経営に関する共通必修科目である。共通必修科目は学部新卒生と現職教員の院生の混成クラスが原則ではあるが、両者のレイディネスと到達目標に大きな違いがあるため、本授業は現職教員のみクラスとし、若手教員の育成や学年経営・学校経営の観点から学級経営を取り上げることとする。</p> <p>本授業では理論と実践との架橋という観点から大きく3つの内容から構成する。1つめは学級経営の今日的課題に関すること、2つめは理論を踏まえた若手教員への支援の在り方に関することである。</p> <p>FWは、若手教員の学級経営力を高める指導の在り方について焦点をあてて実施する。小学校では初任者指導教員等の新採・若手教員への指導の在り方、中学校では学年団での若手担任へのサポートの在り方等の内容を取り扱う。</p>	
	学校づくりと学校経営 A	<p>(概要)</p> <p>理想の学校について考える中で、学校と教師の在り方について考察する。現代社会における学校教育の環境を深く理解することを通じて、学校と教師の使命について考察する。</p>	
	学校づくりと学校経営 B	<p>(概要)</p> <p>学校経営について、その基本認識をつくり、これからの学校づくりにとって必要な学校経営はどうあるべきかを視野に現代の学校経営の課題を事例や現実を踏まえ読み解き、その解決の方向と方法をつかむ。受講者が、勤務校での学校づくりのビジョンと戦略、それを達成するための学校経営計画、経営活動などについて特色や課題を明らかにし、“いい学校”づくりの戦略を構想する視野と力量を向上させる学びとなることをめざして授業を展開する。</p>	

授 業 科 目 の 概 要			
(大学院連合教職実践研究科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
共通必修科目	現代社会と学校教育	<p>(概要) 多種多様な問題を生み出し、その解決の道筋が不透明になっている今日の学校教育の在り方について、公教育・学校教育の本質的な認識や社会変化によるその転換課題の整理から明らかにし、受講生の討論を通じて具体的な問題解決を検討する。およその課題領域と問題の所在・対立軸は設定するが、受講生の問題意識によりクラス毎に多様な課題設定を可能とし、学校教育の在り方についての主体的な考察を深める。なお、本科目は本研究科における基礎教養科目であると同時に1年次の「ホーム・ルーム」科目として位置づけ、院生のガイダンスや教員との連絡調整の役割を担うものである。研究科長と各コースの専任教員3名が全体並びに各クラスを担当する。</p> <p>(1 浅井 和行/15回) 全体のコーディネートを行う。また、21世紀における公教育の役割について講義を行うとともに、各クラスでの討論形式による授業の振り返りとまとめを担当する。</p> <p>(7 徳永 俊太/15回) 主に授業に関する今日的教育課題についての講義を行うとともに、提示された課題に係る各クラスでの議論に対する助言・指導を行う。</p> <p>(4 小松 貴弘/15回) 主に生徒指導に関する今日的教育課題についての講義を行うとともに、提示された課題に係る各クラスでの議論に対する助言・指導を行う。</p> <p>(2 竺沙 知章/15回) 主に学校経営に関する今日的教育課題についての講義を行うとともに、提示された課題に係る各クラスでの議論に対する助言・指導を行う。</p>	共同
	教員の職務と役割	<p>(概要) 本授業は、公教育制度における教員の職務と役割について、その法制度に関する理解を深め、専門職としての教員の社会的責任、法的責任について考察する。特に、教員の職業倫理について考察し、理解を深めること、裁判となり、法的責任をめぐって争われた事例について検討することにより、論理的思考力、判断力を養うこと、教員の資質向上について検討し、どのような教員を目指すか自ら目指す教員像について考えを深めることを目標とするものである。</p> <p>講義で取り上げるのは、(1) 教員の身分と服務義務、懲戒処分の制度、(2) 教育の中立性、思想、良心の自由など個人の自由と公共性との関係、(3) 子ども、保護者と教員との法的な関係、とりわけ子どもに対する教員の法的責任、(4) 人事行政のシステムと今日の問題状況、(5) 教員の資質向上の制度と実態、である。</p>	

授 業 科 目 の 概 要			
(大学院連合教職実践研究科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教職専門実習	教職専門実習I	<p>(概要)</p> <p>1. 授業力高度化コース及び生徒指導力高度化コースに所属する1年次後期の教職大学院生(学部卒院生)を対象として、連携協力校で15日間の実習を行う。</p> <p>2. 実習では、児童・生徒への学習指導、学級指導、生徒指導、部活動及び学校行事に教員補助者(T2またはT1)として従事し、校内研修等へも積極的に参加するなかで、自らの実習課題について実践的に研究する。</p> <p>3. 9月(一部8月)の集中実習とし、前半は協力校の教員や児童生徒の様子を観察し、理解する。後半は、自らの課題に応じた実習を行い、2年次の「教職専門実習II」において本格的に高めたい力量や課題を明らかにすることにねらいをおく。</p>	
	教職専門実習II	<p>(概要)</p> <p>1. 授業力高度化コース及び生徒指導力高度化コースに所属する2年次前期の教職大学院生(学部卒院生)を対象として、連携協力校で35日間の実習を行う。</p> <p>2. 実習は、児童・生徒への学習指導、学級指導、生徒指導、部活動及び学校行事に教員補助者(T2またはT1)として従事し、校内研修等へも積極的に参加するなかで、自らの実習課題について研究するとともに、課題解決に向けた方策について実践的に検証する。終了時には研究成果を報告書にまとめる。</p> <p>3. 事前指導と報告セミナー(計1日分)及び前期の4月～6月における実習(連続34日間)の計35日間を基本とする。</p>	
	教職専門実習III	<p>(概要)</p> <p>1. 現職経験3年以上6年未満の現職教員院生で、教職専門実習Iについて、みなし審査に合格し免除された者を対象として、連携協力校(原則、勤務校)で3単位(15日間)の実習を行う。</p> <p>2. 実習は1年次に通年で、勤務時間外において14日分(109時間)実施する。</p> <p>3. 実習は勤務校において、学校の教育課題を的確に把握し、教職員と協力して、研究課題に係る開発的プログラムを作成する。</p> <p>4. 上記の研究、教育実践プログラムに係る実践報告を行う。</p>	
	教職専門実習IV	<p>(概要)</p> <p>1. 現職経験3年以上6年未満で教職専門実習IIIを終えた者、及び現職経験6年以上10年未満で教職専門実習I・IIIについて、みなし審査に合格し免除された者を対象として、連携協力校(原則、勤務校)で4単位(20日間)の実習を行う。</p> <p>2. 実習は、原則2年次に通年で、勤務時間外において20日分(155時間)実施する。</p> <p>3. 実習では、勤務校において、学校の教育課題を深く追究し、教職員と協力して学校の課題解決に貢献できる開発的プログラムを作成する。</p> <p>4. 上記の研究、教育実践プログラムに係る実践報告を行う。</p>	

(用紙 日本工業規格A4縦型)

授 業 科 目 の 概 要			
(大学院連合教職実践研究科)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
教 職 専 門 実 習	教職専門実習 A	(概要) 学校の校務分掌などにおける業務、学校の事務、財務にかかわる業務など、学校内の諸業務の実態を理解し、その遂行のあり方を学ぶ。	
	教職専門実習 B	(概要) 会議等の運営、校内での意思決定、保護者や地域住民との連携、危機管理や学校評価など、学校の組織マネジメントの諸実践について実態に即して理解し、その遂行のあり方を学ぶ。	
	教職専門実習 C	(概要) 教育委員会の施策方針への理解を深めながら、学校のビジョン構築とその共有化を図り、自律的な学校づくりを進めていくリーダーシップの力量形成を行う。 実習校における実習を通じて、教育委員会の教育施策方針との関わりを考察すると共に、実習校の今後の学校づくりを展望し、具体的な方策を提案する。	

授 業 科 目 の 概 要			
(大学院連合教職実践研究科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
コース 必修科目	授業コミュニケーション論	(概要) 教える教師と学ぶ子どもたち、そして子どもたち同士のコミュニケーションに焦点を当てて、その教育方法について検討する。具体的には、教科や教科外（総合的学習などの学際的な領域）における授業コミュニケーションの課題について実践的に論じ、模擬授業を行う。その折に、発問や板書の方法等についても議論する。 授業コミュニケーションを大切にしている実践者を選び、FWを実施する。	
	授業研究の理論と実践	(概要) 本授業は共通必修科目で学修したカリキュラムの開発や編成、教科指導に関する理論や基本的スキルを基盤とし、授業力向上のために学校現場で広く実践されている教員による校内の「授業研究（会）」の意義と方法を体験的に学び、同僚性の中で互いの職能を向上させる能力を身につけることを目標としている。 本授業では実際の学習指導案や授業を素材に、指導案や授業を分析・評価を行うことで、授業における中心となる課題を明らかにし、授業改善の具体的方法を提案できることをめざしている。 本授業ではFWを実施する。学習指導案を事前に検討し、授業観察の観点を各自が明確にもった上で授業参観を行い、参観後は授業者を交えて学習指導案の内容や参観した授業についての質疑応答を行う。それらをもとに、本授業の中で授業研究会を開催する。	
	現代的な教育課題の教材化と授業実践	(概要) M1においては教科の授業力高度化を企図し、M2においては現代的な教育課題に関する授業力の育成を目指す。現代的な教育課題といわれる諸教育課題の中で、主に「キャリア教育」「情報教育」「伝統文化」「食育」を取り上げ、それらの基本的な考え方や教材化の視点を明らかにする。また、これらの領域に積極的に取り組んでいる学校・機関でのFWを行い、理論と実践の往還を図る。さらに、FWの結果を踏まえた事例研究を行い、当該教育を実践する際の諸課題について認識を深め、講義全体で得た知見に基づき模擬授業を行う。最後に、適切な実践をするための基本的課題や指導者に求められる力量等についての総括討議を行う。	

授 業 科 目 の 概 要			
(大学院連合教職実践研究科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
コース 必修 科目	授業力高度化演習	<p>(概要) 「教科指導の理論と課題」・「教科指導実践演習」及び「教職専門実習Ⅰ」の学びを踏まえ、自身の実践上の課題について、模擬授業により課題解決の方策を探る。 自身の実践上の課題を踏まえた上で授業参観を行う。 「専門実習Ⅰ」での学びを生かし、「単元を通じた授業の指導計画と教材開発」を行い、そのうえで「学習指導案」を作成し「模擬授業」を実施する。「模擬授業」は受講生全員が行い、最後に「授業改善」についてグループワーク・全体討論などを行い自身の教科指導力の高度化を図る。</p> <p>(35 田中 曜次/15回) 全体のコーディネート、全体での授業、担当する院生のグループ指導及び個別指導を行う。 (37 滝川 国芳・6 佐々木 真理・8 林 明宏・11 辻 元弘/15回) 担当する院生のグループ指導及び個別指導を行う。</p>	研究者教員と実務家教員が共同で担当
	授業力高度化実践研究Ⅰ	<p>(概要) 文献、資料の集め方と整理の方法、論文の執筆手順、アカデミックライティングの基本について学ぶ。また、研究課題を設定し、必要な資料の収集や「実習Ⅰ」の分析を行い、「実習Ⅱ」に向けて授業改善を図り、課題解決のための仮説を構築する。</p>	
	授業力高度化実践研究Ⅱ	<p>(概要) 授業力高度化コースにおける学修を総括し、教育実践から求められる具体的な課題を受講生が設定し、それについて受講生が相互に批判、検討する。 設定した実践的な改善・改革課題について、必要な資料の収集や実態把握を行い、その分析、改善・改革方策の設定を行い、報告書を作成し発表する。</p>	

授 業 科 目 の 概 要			
(大学院連合教職実践研究科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
コース 必修科目	生徒指導力高度化コース 望ましい集団づくりの 実践と課題	(概要) ・コース必修科目の一つとして、集団の中で個を生かしながら、児童生徒集団をどのように集団としてまとめていくのかについて考える。 ・集団を見る眼や集団のダイナミズムを捉える視点、集団に介入していく方法について学ぶ。 ・特別活動を通して行う集団づくりの方法について学ぶ。 ・話し合い活動の進め方について学ぶ。 ・受講生で実際に集団活動を行う。	
	児童生徒理解の理論と 実践	(概要) ・コース必修科目の一つとして、児童生徒個人をどのように理解し、教育的観点から働きかけ・支援を行っていくかを考える。 ・具体例を取り上げながら、児童生徒の姿を多様な理論的観点から捉え、それを総合的にまとめあげていく手法を学ぶ。 ・児童生徒の理解を進める上で重要な観点である、心理発達、身体発達、社会的関係の観点から、児童生徒の立体的かつ総合的な理解のあり方を学ぶ。 ・適宜グループに課題を割り当て、事前の調べに基づく発表と討論を行う。受講者の水準を踏まえ、問題意識の拡大と理解の深化を目指す。 (4 小松 貴弘/15回) 全体のコーディネートと研究者の立場から理論について授業を行う。 (12 服部 康子/15回) 実務家の立場から授業を行うとともに、グループ討議において、具体的事例に基づいた視点からのアドバイスをを行う。	研究者教員と実務家教員が共同で担当
	教育相談・特別支援演習	(概要) 教育相談が機能するためには、まず個々の教師の力量として、対象となる児童生徒あるいは保護者について、多面的な理解をすること・見立てを行えることが求められる。その際に、特別な支援を必要とする発達障がいのある子ども達についての知見が、大きな位置を占める場合も多い。臨床心理学における力動的な視点と発達的な視点を併せ持ちながら、児童生徒を適切に理解しかかわることが、今日の教育現場には求められている。この授業では、臨床心理学や発達心理学をベースに、教育現場に活かせるような教育相談と特別支援のあり方を学んでいく。	

授 業 科 目 の 概 要			
(大学院連合教職実践研究科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
コース 必修 科目	生徒指導充実のための 学校内外の連携	<p>(概要)</p> <p>本授業は、同コースの「生徒指導の実践と課題」と相互に補完する科目であり、児童生徒の問題行動の抑止、健全な成長を保障していくための学校内はもちろん、地域や関係機関との連携のあり方について、具体的に学びとることを目的としている。授業では、学校内外の連携について基本的な事項を学んだうえで、FWや事例分析をとおして、連携の実際について理解を深める。こうした学習を通して、学校・家庭・地域が連携した地域教育ネットワークを形成しコーディネートできる教員の資質と力量を形成する。</p> <p>(36 保田 直美/15回) 全体のコーディネートと研究者の立場から理論について授業を行う。</p> <p>(9 初田 幸隆/15回) 実務家の立場から授業を行うとともに、FWにおいて、そのコーディネートを担うとともに、具体的な調査や検証の手法について適宜アドバイスを行う。</p>	研究者教員と実務家教員が共同で担当
	生徒指導力高度化実践 研究 I	<p>(概要)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「生徒指導力高度化実践研究Ⅱ」における修了論文の執筆に向けて、文献の読み方、文献のまとめ方、文献の整理の仕方、論文の構成の仕方、論述の展開の仕方などの基本を学ぶ。 ・「教職専門実習Ⅰ」に向けて、研究テーマの選択、適切な研究テーマの設定の仕方、研究テーマに関連する文献の読み方などを学ぶ。 ・「教職専門実習Ⅱ」に向けて、研究テーマの具体化、関連する文献の収集、研究計画の作成を行う。 	
	生徒指導力高度化実践 研究Ⅱ	<p>(概要)</p> <p>生徒指導力コースにおける学修を総括し、教育実践・現場から求められる具体的な課題を受講生が設定し、それについて受講生が相互に批判、検討する。</p> <p>設定した実践的な課題について、必要な資料の収集や実態把握を行い、その分析、改善・改革方策の設定を行い、修了論文を作成し発表する。</p>	

授 業 科 目 の 概 要			
(大学院連合教職実践研究科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
コース 必修科目	学校経営力高度化コース 教育改革と教育行政・学校経営	(概要) 現在に至る教育改革は、地方分権、規制緩和を軸に国民社会の変容に対応する公教育システムの転換を図るものとして展開されてきている。保護者や地域住民のニーズに応えるために、「開かれた学校」「特色ある学校」の実現、「学校の自律性確立」が課題とされ、学校経営を自律的に担うスクールリーダーの育成が求められている。教育改革の意味するものを明らかにし、自律的学校経営を確立するために必要な教育行政と学校経営の新たな関係を学校経営の立場から考察する。	
	教育法規の適用と課題	(概要) 学校経営の基盤としての教育法規に関して、その適用のあり方を中心に実際の問題を事例として検討する。具体的には、児童生徒に関わる法的問題、教職員に関わる法的問題など、これまで学校で対応を必要とした事例を取り上げ、その根拠法規の分析とその法的責任に関して検討する。	
	学校づくりとリーダーシップ	(概要) 自律的学校経営に責任を負うスクールリーダーには学校のミッションを踏まえた学校づくりの明確なビジョンと戦略を策定し、それを実施運営する力量が求められる。授業では、自律的学校経営の構築に必要なスクールリーダーシップについて説明するとともに、現代のリーダーシップ論を概説する。また近年注目されているミドルリーダーシップ論に焦点づけ、学校づくりにおけるスクールリーダー、スクールミドルの役割、その本質や機能について探究する。その際、“もうひとつ”のスクールリーダーシップとして融合的リーダーシップの視野を考えてみたい。	
	学校組織改善の理論と手法	(概要) 近代学校の組織と教職の特質を理解し、組織行動論の視点を活かしながら、学校組織改善のためのリーダー行動について検討する。授業で行う演習自体が学校組織改善の模擬的实践である。また、それを通じて受講生が持っている実践的理論を組み換えること、さらに常に実践的理論を組み換え続ける学習方法を獲得することを期待する。 近代の学校制度、そこにおける教職と学校の組織的特質についてまず検討する。その後、組織行動論の重要な概念とそれにまつわる理論的な視点から、学校組織の実態や特性について考察し、その上で学校におけるリーダー行動について実践的に検討する。	

授 業 科 目 の 概 要			
(大学院連合教職実践研究科)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
コース 必修科目	学校経営力高度化コース	<p>(概要)</p> <p>受講生は危機管理についての自己の実践的理論を振り返り、研究的理論と突き合わせることによって学校の危機管理についての理解を深めるとともに、教職員の危機管理意識の向上と学校の組織的危機管理体制構築のための実践的理論の高度化と実践力の向上を図る。</p> <p>学校の危機管理について、多面的に検討し、学校経営上の課題とリーダーの役割を明らかにする。学校でリスク・マネジメントとクライシス・マネジメントを担い、信頼性の高い学校組織づくりを行うための力量を形成する。</p> <p>受講生を4人程度のグループに編成し、グループワークを中心に展開する。学校での危機管理に求められるのは、それをより組織的形態において効果的に実施することであるから、授業での活動自体をより組織的に展開し、組織活動に関する理解とスキルを向上することにつなげたいからである。</p>	
	学校経営力高度化実践研究	<p>(概要)</p> <p>学校経営力高度化コース・プログラムを修了するのに当たって、それまでの学修の成果を踏まえ、自らの研究課題を設定し、修了論文として完成させる科目であり、通称、「課題研究」と呼ぶ。ここでは各自の課題の明確化、課題をめぐる実践的、理論的整理から自らの課題の特徴を浮き彫りにさせ、それを実証、論証するために必要なデータを収集、分析し、自らの課題の妥当性を確かめつつ、学校経営改善のためのメッセージを発信する力量など、スクールリーダーとしての識見とマネジメント能力を育成することに向けた指導を展開する。ここでの指導の観点は、学校経営力を育成する本研究科の「大学院知」を表現した「専門職試案」である。</p>	

授 業 科 目 の 概 要			
(大学院連合教職実践研究科)			
区科分目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
選 択 科 目	社会認識を培う授業の 実践	(概要) 1. 「社会認識」の育成をめざす「社会科」教育の変遷について学習指導要領を通して学ぶ。 2. 小学校・中学校・高等学校における社会科カリキュラムの現状を考察し、社会科授業作りの理論と方法について理解する。 3. 1・2をふまえた上で「社会認識」を培う授業の構想案及び関連する小テスト問題を作成したうえで模擬授業を行い討議する。	
	量的アプローチ授業分 析研究	(概要) 教育工学の理論を応用した、量的アプローチによる授業分析の基礎的方法・技術を学習する。コンピュータなど情報機器を用いた授業の分析とその統計的・視覚的な考察による授業の評価について演習する。一連の講義・演習を通して、教育工学の理論を応用し、これを教育実践における授業改善などに役立てる基礎的な方法や技術を習得する。	
	情報機器操作法	(概要) 教育職として必要な情報機器の操作について、教育実践における授業・学校管理・学校事務などに役立てる、基礎的な方法や技術を習得する。コンピュータなど情報機器を用いた授業の設計・実践・改善や学校管理・学校事務について、コンピュータ及び周辺機器やインターネットの利用について演習する。具体的には、Microsoft社製Wordを用いた文書作成、Excelを用いた表作成・成績処理・事務処理、デジタルカメラ・イメージスキャナなど周辺機器を用いた画像の取込みと構成・修正、インターネットの活用などについて演習する。また、Microsoft社製PowerPointを用いた電子スライド教材・電子アニメーション教材の制作とそれらを用いたマイクロティーチング法による模擬授業を演習する。情報処理センターの導入講習会受講が修了していることを前提条件とする。	
	教育実践記録の国際比 較	(概要) 日本の教育実践記録と海外の教育実践記録を読み比べる授業である。最初に教育実践記録に関する議論について学習し、それを踏まえてテーマごとに日本の教育実践記録と海外の実践記録を読み比べ、参加者で議論を行う。教育実践記録は授業担当者が研究の対象としているイタリアのものを中心に扱う。	
	問題行動改善のための 事例研究	(概要) ・児童生徒の問題行動(非行やいじめ)について具体的事例を知り、どのように対応し指導すべきかについて考える。 ・児童生徒や保護者対応において何が大事なのかグループワークやロールプレイを通じて学ぶ。 ・メディア対応についてシミュレーションし、ロールプレイを通じて学ぶ。	

授 業 科 目 の 概 要			
(大学院連合教職実践研究科)			
区科分目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
選択科目	人格理解のための理論と臨床技法	<p>(概要) 児童・生徒理解や保護者理解を行う上で、心のモデルとなる理論的枠組みをもつことが役に立つ。こうした人格(パーソナリティ)理論は、他者を理解する上でも有効であるが、同時にかかわり手自らの自己理解を助けることにもなる。臨床心理学で用いられるいくつかの力動的な人格理論について概説し、教師の力量向上を目指す。 また、臨床実践で用いられる表現技法やアセスメントについても体験する機会を設け、教師自身の自己理解や他者理解の実践的な経験の場を提供する。</p>	
	現代社会と子どもの育ち	<p>(概要) ・現代社会を生きる子どもたちの育ちを、幅広い背景とコンテキストから読み解くことを目指す。 ・焦点となるトピックをいくつか設定し、受講者に発表を割り当て、その調査報告に基づいて、討議を行い、理解の幅を広げ、考えを深める。</p> <p>(4 小松 貴弘/15回) 全体のコーディネートと研究者の立場から理論について授業を行う。 (12 服部 康子/15回) 実務家の立場から授業を行うとともに、グループ討議において、具体的事例に基づいた視点からのアドバイスをを行う。</p>	研究者教員と実務家教員が共同で担当
	教員の意識と組織行動	<p>(概要) 本授業では、組織論や社会学における感情に着目した研究や、教員を対象とした調査研究から理論的学習を行いつつ、実際に教員に対する聞き取り調査を実施し学校組織について分析することによって学校組織の実態と学校の組織づくりの実践的課題と手法について理解する。教員に対するインタビューデータやその分析結果のレポートを資料として、今日の教員の意識と行動及び学校組織の実態に迫る。また、インタビューを実際に実施し、データを分析する。これらを通じて、学校経営の課題を把握するとともに、質的データの収集分析を通じて学校経営の課題を明らかにするための考え方と手法を身につける。</p>	
	地球・生命・環境と人間	<p>(概要) 21世紀は「環境と生命の世紀」といわれている。18世紀の中頃からの産業革命により発展してきた社会は、地球温暖化、資源枯渇、環境保全などの問題に直面し、グローバル化の進展や国際社会の多様化・多極化の中で「持続可能な社会」への転換が求められている。本講義では、環境、防災、生物多様性、気候変動、エネルギー、国際理解などの学習を一過性の取り組みに終わらせるのではなく、総合的・計画的な取り組みとして学校の教育課程にどのように位置づければよいのか、学校づくりの視点からその基盤となる組織的な環境教育等の在り方を考える。</p>	

授 業 科 目 の 概 要			
(大学院連合教職実践研究科)			
区科分目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
選 択 科 目	現代の学校と共生教育	(概要) 近代の教育システムとしての学校の特質と課題を理解したうえで、ジェンダー、障害の有無、世代、国籍、文化など、様々な社会的カテゴリの間における共生とその実現を目指す教育について探究する。受講者の関心をもとに文献の講読を通じた考察を行うとともに、共生を実現する教育実践について調べ、その成果と課題について検討する。	
	教育行政・学校経営改善実践演習	(概要) 対象とする自治体の状況及び学校教育の状況を分析することにより、課題を明確にするとともに、現地におけるFWを通じて検討し、その課題を克服するための改善策を策定する。 自治体に関する各種統計をもとにその現状分析を行う。特に学校教育に関する現状について、様々な教育問題や学校教育に関係する財政状況を分析し、取り組むべき課題を明確にする。その上で現地でのFWを行い、関係者への聞き取り調査、関係資料の収集、視察などを通じてデータを整理、分析し、そのデータに基づき、教育行政や学校経営に関わる改善策を策定し、現地においてプレゼンテーションを行う。	
	学校事務と学校財務	(概要) 本講義は、教育行政、学校経営を進めていく中での学校事務の役割、重要性を明らかにし、教育行政、学校における組織経営を強化していくための方策を探ることを目的としている。特に学校財務に焦点を当て、学校づくりをより豊かにするための予算の編成や執行、評価のあり方について探求していく。	
	授業力熟達の理論と実践	(概要) 本授業では、授業力の熟達に焦点化して考える。また、受講者自身の授業力を省察したり、それを向上させるための方策を構想する活動を導入する。文献講読を行う。毎回担当者がレジュメを作成し発表し、ディスカッションを行う。司会進行も受講生が行い、多様な意見を方向づけながら議論をまとめるスキルを身につける。	隔年
	教育評価実践論	(概要) 学校現場で用いられる教育評価の技法について解説する。併せて、「指導と評価の一体化」「子どもを励ます評価のあり方」に重点を置き、最近の研究動向を概括する。	隔年

授 業 科 目 の 概 要			
(大学院連合教職実践研究科)			
区科分目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
選 択 科 目	スクールアイデンティティの形成と教員の役割	(概要) 「いい学校」とはどのような学校なのか。「いい学校」を創るにはどのようにすれば良いのか。学校経営についての基本認識を形成し、現代の学校経営の課題を实践事例をもとに読み解きながら教員の役割を研究していきます。学校はどうあればいいのか。全国画一的な学校教育を提供することを超えて、今、ここに生きる子どもたちとその保護者のニーズに応じた学校教育をどう展開すればいいのか。自律的な学校経営、創意工夫を生かした教育課程の編成、カリキュラム開発や学校文化の創造をどのように進めていけばよいか。その方法を实践事例を踏まえながら考えていきたいと思ひます。	
	学校の魅力化と地域との連携	(概要) 学校と保護者、地域、行政等との連携の在り方について教育政策の動向を踏まえながら理論的検討を行い、学校の魅力化を創るためにどのように連携をすればよいか、实践事例をもとにその方法を考える。	
	小学校英語実践演習	(概要) 新学習指導要領のもと、2020年から実施される小学校高学年における教科としての英語科、及び領域として実施される外国語活動における指導力を演習を通して身に着けるとともにそこに必要とされる言語習得、言語活動、また指導法を理論としても理解しそれにそったオリジナルの指導計画や学習指導案を構築できる力をつける。	
	「問い」から考える教育学	(概要) おそらく、児童・生徒からの問いかけにはとつするような場面に、何度か出会う経験があると思ひます。しかし応えることは重要だとは思ひながらも、素朴な問いかけほど応えることは難しいので、ついその対応をわれわれは後回しにしてしまうことも多いでしょう。本授業では、そのような問いかけにこそ教育の本質が宿っているのではないかと考え、心理学ではなく教育哲学あるいは道徳教育の視点から、これを分析していきます。授業の進め方として、まず「問い」がもつ教育学的意義について講義を行い、次に各受講生の問題設定をおこなったうえで、グループ内での対話によって具体的に検討する予定です。	隔年
	学級づくりの歴史と現在	(概要) 歴史的に積み重ねられてきた教育実践を素材に、その子ども理解や集団形成の思想・技術について考察する。子どもとの関係をつくること、また、子ども同士の関係を導くということは、教師のしごとのなかで極めて重要なものの一つである。 そして近代学校制度が始まって以来、教師たちは、つねにこのことについて思考錯誤を行ってきた。 これらの努力に、教師たちが著した書籍や实践記録などを介して接近し、ひるがえって今日の学校のあり方を再考したい。	隔年

授 業 科 目 の 概 要			
(大学院連合教職実践研究科)			
区科分目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
選 択 科 目	平和教育論	(概要) 初心者にもわかりやすく平和教育について解説する。日本の歴史と平和教育の関連を述べ、世界各国の平和教育を比較し、平和社会の形成のための教育方法について考察する。平和教育の理論と実践が社会との関わりの中でどのように展開してきたかを述べる。平和教育の実践状況や、子どもたちの平和意識についてデータを用いて解説する。京都市内の平和博物館を訪問して、戦争についての教育方法を見学し、また平和教育の授業案を考えることで、平和教育のカリキュラムを開発する力を伸ばす。	隔年
	人権教育の課題と模索	(概要) 人権教育の実施体制や教材が整えられつつある今日、「規範としての人権意識」をいかに日常生活に根付かせるかが問われている。本授業では人権教育の動向を把握するとともに、各地、とりわけ京都市や京都府で実施されている住民意識調査から人権意識の現状と課題を分析し、学校における「人権についての教育」について年間指導計画や指導案等を参加者と共に模索する。	隔年
	教育評価について考える	(概要) 本講義では、教育評価をめぐる最近の動向について検討する。とりわけ、思考力・判断力・表現力などの評価において注目されているスタンダード準拠評価を取り上げる。	隔年
	教師の成長について考える	(概要) 教師の成長を、職務をよりよく遂行できるようになることと捉え、受講生各人の思いや実践を踏まえつつ、生徒指導、教育相談に関する実践を中心とした教師の成長につながる事柄を検討する。	隔年
	子どもと表現について考える	(概要) 新学習指導要領や幼稚園教育要領の中で重要視されている「表現」について、音楽教育の観点を中心にその意味を考え、表現を育む教育実践のあり方について理解を深める。	隔年
	学びと動機づけの理論と実践	(概要) 人の学びと動機づけに関する心理学の諸理論について概観し、実践とのかかわりやそのあり方について考察を進めていく。学びに関する諸理論としては、行動論、認知論、状況論を主として取り上げて検討していく。動機づけの諸理論については、発達、学習、人間関係、臨床といった視点から考えていく。理論と実践の両面のアプローチから統合的に理解を深めていくようにする。	隔年
	学校心理学総論	(概要) 学校の教員にとって必要な学校心理学の基礎知識を講義する。文部科学省も「チーム学校」を提言しており、教員と外部の関係者との「チーム援助」が強く求められている。 学校心理学では、「チーム援助」がベースとなっており、「みんなが資源、みんなが支援」が合い言葉である。本講義では、「チーム学校」の在り方についても、触れたい。	隔年

授 業 科 目 の 概 要			
(大学院連合教職実践研究科)			
区科分目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
選 択 科 目	認知発達と教育的支援	(概要) 記憶、思考、学習等、教育とも関連の深い認知的活動のメカニズムやその発達について、心理学の視点から具体的なトピックスを取り上げて解説する。さらに、それらの知見の教育実践や支援の場面への応用について考察する。	隔年
	学校カウンセリングの理論と実際	(概要) (オムニバス方式/全15回) 学校カウンセリングを支える理論や方法について学習するとともに、子どもの発達、教育課題、家庭の課題などの学校カウンセリングに関わる具体的なテーマについて検討をする。また、受講者の学校での活動の中で、学校カウンセリングに関連した、実際に経験した事例を取り上げ、その理解や対応の仕方について検討を加える。 (18 本間 友巳/7回) 学校カウンセリングの特徴や意義、関連する様々な教育課題、スクールカウンセラーの活動について講義を行うとともに、教師とスクールカウンセラーの連携について演習を行う。また、主に高等学校における事例の研究及び具体的な解決策を検討する演習を行う。さらに、教育相談に関わる専門機関の実践、学校との連携による支援について講義を行い、実践における課題や方向性について受講者とともに検討する。 (29 西村 佐彩子/3回) 心理検査を用いた子どものアセスメント、アートセラピーなど子どもとの非言語的な関わりについて講義を行うとともに、学校カウンセリングにおける基本的態度と応答技法について演習を行う。 (19 森 孝広/2回) 幼児期から青年期までの精神医学的課題について講義を行うとともに、主に小学校における事例の研究及び具体的な解決策を検討する演習を行う。 (20 内田 利広/3回) 学校における虐待への対応、被虐待児の持つ行動や性格に関する特徴について講義を行うとともに、主に中学校における事例の研究及び具体的な解決策を検討する演習を行う。	隔年 オムニバス方式
	人権に基づく性の学習	(概要) 性を肯定的に捉え、よりよい関係性を築くことは人間の自立にとって欠かせない要素である。しかし、そのための教育と支援は乏しく、ジェンダーや旧来の規範、商業主義などにとらわれ、妊娠中絶、性感染症や性暴力の増加などそれとはほど遠い状況が広まっている。この授業では、自他の心とからだを肯定的に受け止め、安心・安全と信頼の関係性を築き、行動を変容していくかを性教育の教授法を含め共修していく。	隔年
	幼小接続について考える	(概要) 新学習指導要領・幼稚園教育要領の中でさらに重視される幼小接続について、概念理解と具体的なカリキュラムや実践のあり方について理解を深める。	隔年

(用紙 日本工業規格A4縦型)

授 業 科 目 の 概 要			
(大学院連合教職実践研究科)			
区科分目	授業科目の名称	講義等の内容	備考
選択科目	学校という組織を考える	(概要) 学校なくして教育活動は成り立たず。けれど、教育活動を支える学校教育目標等が教職員に共通理解されている訳でもない。そんな悩ましい学校と教育との関係について、学生の経験も踏まえながら考察し、学校の実際をより説明できることを目指す。	隔年
	保育の専門性について考える	(概要) 今日の幼児教育現場で生じている諸問題や保育者が抱える悩みを分析し、その対応（個別対応、園内体制の構築、外部の専門職との連携）のあり方について検討するとともに、保育者としての専門性について考える。	隔年

京都教育大学 設置申請に係わる組織の移行表

平成30年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	平成31年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
京都教育大学				京都教育大学				
教育学部				教育学部				
学校教育教員養成課程	300		- 1,200	学校教育教員養成課程	300		- 1,200	
計	300		- 1200	計	300		- 1200	
京都教育大学大学院				京都教育大学大学院				
大学院教育学研究科				大学院教育学研究科				
学校教育専攻(M)	17		- 34	学校教育専攻(M)	17		- 34	
障害児教育専攻(M)	5		- 10	障害児教育専攻(M)	5		- 10	
教科教育専攻(M)	35		- 70	教科教育専攻(M)	35		- 70	
大学院連合教職実践研究科				大学院連合教職実践研究科				大学院連合教職実践研究科への京都橘大学加入(事前伺い)
教職実践専攻	60		- 120	教職実践専攻	60		- 120	
計	117		- 234	計	117		- 234	